

株式会社環境管理センターのご紹介



ENVIRONMENTAL
CONTROL
CENTER

1ECC

株式
会社

環境管理センター

2026年7月23日創立55年記念日
100周年に向けてさらなる挑戦を続けてまいります

(2026年7月)

会社概要



●商号

株式会社環境管理センター(通称ECC)
ENVIRONMENTAL CONTROL CENTER CO.,LTD.

●本社

〒193-0832
東京都八王子市散田町3丁目7番23号

●資本金

8億8,539万円

●設立

1971年(昭和46年) 7月23日

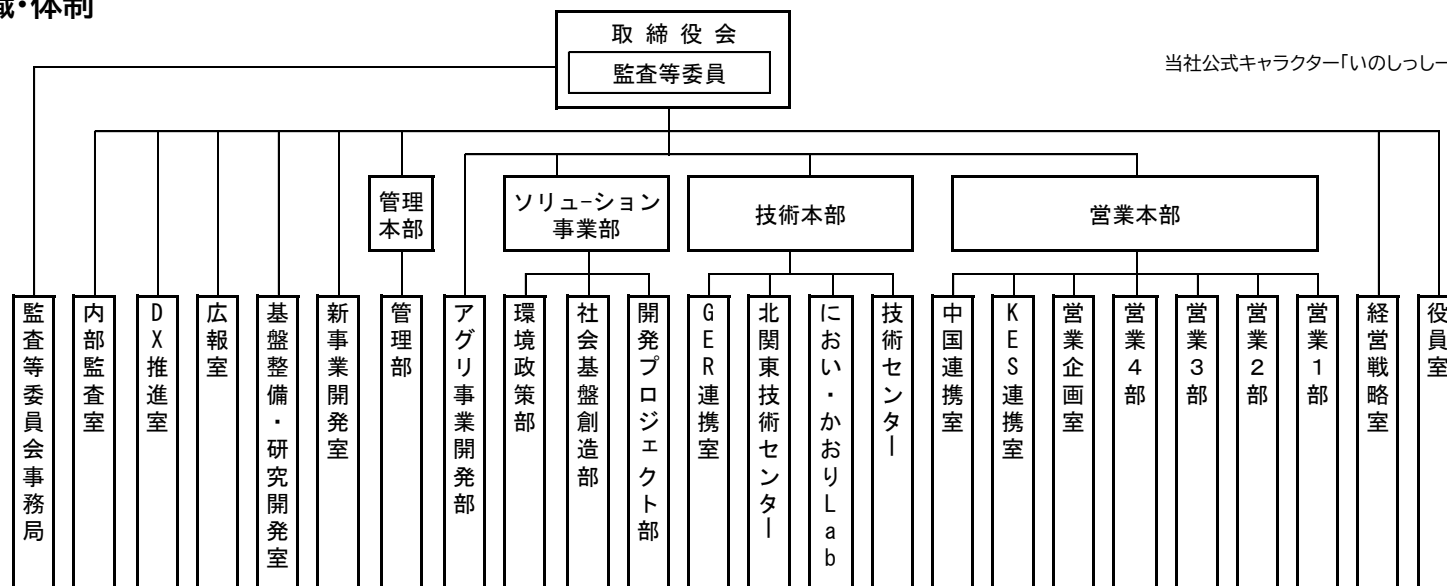
●従業員数

257名(2025年6月30日現在)

●株式

東証スタンダード市場(証券コード:4657)

●組織・体制



当社公式キャラクター「いのしっしー」



社会基盤の礎を担う
環境プロフェッショナルとして、
調査・分析から研究開発、
アフターフォローまで
お客様のあらゆる環境課題にお応えします。

お客様

問題
解決

研究
開発

営業

コンサル

調査

分析

トータルコーディネート
トータルサポート



大気



水質



騒音・振動・交通量



臭気



土壌・地下水



ダイオキシン類



廃棄物



シックハウス



作業環境



自然環境



アセスメント
コンサルティング
(栽培試験/セチェン診断)



農業関連



アスベスト



特殊分析
異物分析



放射能/放射線



受託試験



環境対策工事



環境関連商品
防災・災害関連商品



環境不動産
トータルサービス



脱炭素・省エネ
コスト削減支援





KANKYO ENVIRONMENT SOLUTIONS
CO.,LTD.



かこうどうよう
嘉興同曄環境科技有限公司



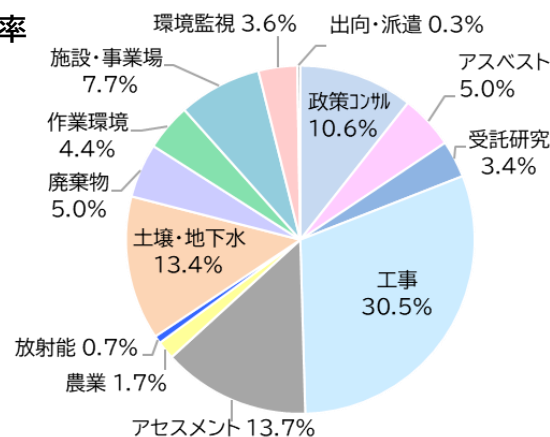
出典)白地図専門店(<http://www.freemap.jp/>)の無料白地図データを加工

業務分野別売上高

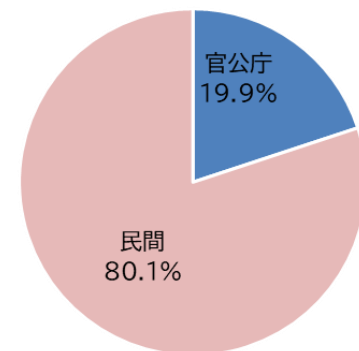
環境に対する社会要請は、公害問題から地球環境問題、快適環境創造へと変化してきました。当社も、大気・水質・土壌・騒音・振動・悪臭などの環境調査・監視業務で培ってきた調査・分析技術をベースに、国の政策立案や民間の研究開発等に関わるコンサルティング、製品の性能評価や農業分野に関わる受託試験、脱炭素・省エネコスト削減支援など事業領域を広げてきました。

業務分野	当連結会計年度 2024年7月1日～2025年6月30日	
	売上額(千円)	構成比(%)
政策コンサル	646,536	10.6
アスベスト	305,389	5.0
受託研究	210,083	3.4
工事	1,860,105	30.5
アセスメント	833,740	13.7
農業	103,456	1.7
放射能	43,905	0.7
土壌・地下水	815,720	13.4
廃棄物	307,834	5.0
作業環境	265,855	4.4
施設・事業場	470,633	7.7
環境監視	219,198	3.6
出向・派遣	16,893	0.3
合計	6,099,354	100.0
官公庁	1,215,620	19.9
民間	4,883,734	80.1

業務分野比率
(売上高)



官民比率
(売上高)



出典)2025年6月期決算短信

主な事業登録・認定・資格者

●主な事業登録・認定

分析	計量証明事業登録 (特定濃度、濃度、音圧レベル、振動加速度レベル)
	MLAP(認定特定計量証明事業認定)
	作業環境測定機関登録
	臭気測定認定事業所登録 第1種臭気測定認定事業所
調査	建設コンサルタント登録
	測量業者登録
	土壤汚染対策法指定調査機関
工事	特定建設業許可 東京都知事許可 第127979号 (土木、建築、大工、左官、とび・土工、石、屋根、管 タイル・れんが・ブロック、鋼構造物、鉄筋、舗装、しゅんせつ 板金、ガラス、塗装、防水、内装仕上、熱絶縁、建具 水道施設、解体工事業)
品質 環境	環境マネジメントシステム登録(ISO14001)
	品質マネジメントシステム登録(ISO9001)
	ISO/IEC17025 ASNITE 0113Testing
不動産	宅地建物取引業者免許(東京都知事(2)第103587号)
古物商	東京都公安委員会許可 第308772418406号
その他	えるぼし認定 健康経営優良法人2026(大規模法人部門)

●主な資格者

技術士(総合技術監理部門)	1名	土壤汚染調査技術管理者	20名
技術士(建設部門)	2名	土壤環境監理士	2名
技術士(環境部門)	20名	土壤環境保全士	1名
技術士(衛生工学部門)	1名	環境アセスメント士	4名
環境計量士	38名	公害防止管理者 (水質・大気・粉じん・騒音・振動) ..	52名
土木施工管理技士(一級)	6名	公害防止管理者(ダイオキシン類) ..	19名
建築施工管理技士(一級)	1名	特定化学物質等作業主任者	18名
宅地建物取引士	7名	有機溶剤作業主任者	16名
オキュペイショナル・ハイジニスト	1名	鉛作業主任者	7名
作業環境管理専門家	6名	四アルキル鉛作業主任者	8名
労働衛生コンサルタント	1名	毒物劇物取扱責任者	6名
作業環境測定士(第一種・第二種) ..	49名	特定毒物研究者	4名
化学物質管理専門家	3名	特別管理産業廃棄物管理責任者 ..	11名
臭気判定士	16名	危険物取扱者(甲種・乙種)	3名
測量士	3名	放射線取扱主任者(第一種・第二種) ..	5名
石綿作業主任者	31名	エックス線作業主任者	1名
建築物石綿含有建材調査者(特定・一般) ..	24名	薬剤師	1名
工作物石綿事前調査者	5名	衛生検査技師	1名
石綿分析技術評価事業 認定分析技術者(A・Bランク) ..	6名	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者 ..	33名
アスベスト偏光顕微鏡実技研修 (建材定性分析E&SパートJ-ス) 修了者 ..	3名	ビオトープ管理士	2名
建材中のアスベスト定性分析技能試験 (技術者対象) 合格者	1名	環境カウンセラー	2名
		情報処理技術者(第一種・第二種) ..	3名

2026年7月現在

商品案内





大 気

- ・大気汚染防止法に基づく排ガス調査
(NOx、SOx、ばいじん等)
- ・VOC排出施設の排出口における測定
- ・焼却炉や脱臭施設の立ち上げ時における性能試験
- ・大気環境調査(PM2.5、SPM、有害大気汚染物質等)
- ・解体工事等の大気測定(敷地境界の粉じん、重金属等)



水 質

- ・公共用水域調査(河川、海、湖沼等)
- ・水質汚濁防止法、下水道法に基づく排水分析
- ・施設維持管理の一環での工程水、中間水、井戸水分析



騒音・振動・交通量

- ・騒音規制法、振動規制法に基づく騒音・振動測定
(敷地境界、発生源等)
- ・建設作業の騒音・振動測定
- ・低周波、周波数分析
- ・自動車騒音・振動測定、道路交通量調査



臭 気

- ・悪臭防止法に基づく臭気測定
排出口、排水、敷地境界の臭気測定
発生源把握調査
- ・悪臭対策コンサルティング
- ・におい嗅ぎGC/MSによるにおい原因物質特定





土壌・地下水

- ・土壌汚染対策法や条例に基づく土壌関連業務
土地履歴調査、土壌・地下水調査、
土壌汚染コンサルティング
- ・汚染土壌除去工事
- ・土壌汚染費用のコストキャップ保証



ダイオキシン類

- ・各種媒体のダイオキシン類測定
(大気、環境水、土壌、地下水、排ガス、
排水、焼却灰、汚泥等)



廃棄物

- ・産業廃棄物(焼却灰、汚泥等)の有害性分析
- ・清掃工場、廃棄物最終処分場のモニタリング
- ・塗膜中の有害成分調査
- ・ごみ組成調査



シックハウス

- ・新築、改築時のシックハウス調査
厚労省指針(シックハウス)、ビル管理法、建築物衛生規則、
事務所等衛生規則等に基づく化学物質(ホルムアルデヒド等)の
室内濃度測定





作業環境

- ・労働安全衛生法に基づく作業環境測定
- ・安衛則に基づく騒音測定
- ・粉じん則に基づく気中粉じん測定
- ・石綿則に基づくアスベスト測定
- ・鉛則に基づく鉛測定
- ・特化則に基づく化学物質測定
- ・有機則に基づく揮発性有機化合物測定



自然環境

- ・生物調査
- ・植物調査



アセスメント・コンサルティング

- ・環境アセスメント
- ・産業廃棄物処理施設設置時の生活環境影響評価
- ・大規模小売店舗立地法
- ・資産除去債務
- ・環境デューデリジェンス



農業関連(栽培試験/センチュウ診断)

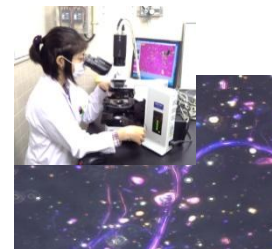
- ・栽培試験
 - 肥料や資材の効果試験
 - 農薬の薬効・薬害、残留農薬試験等
- ・センチュウ診断





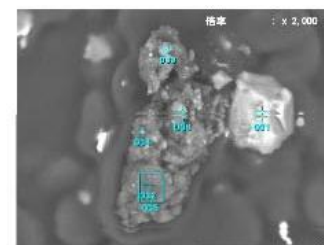
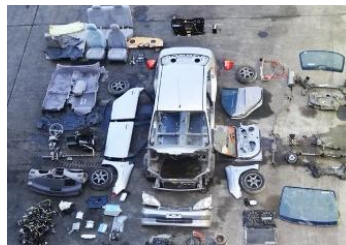
アスベスト

- ・石綿予防規則、大気汚染防止法等に基づく建材アスベスト調査
設計図書、目視調査(アスベスト含有可能性建材の抽出)
建材中アスベスト分析
- ・大気中アスベスト調査
大気中アスベスト濃度測定



特殊分析・異物分析

- ・有機フッ素化合物(PFAS)
- ・レアメタル分析
- ・異物混入試験



放射能／放射線

- ・放射能測定…ゲルマニウム半導体検出器
- ・放射線量(空間線量)測定…シンチレーションサーバイメータ
- ・排ガスの放射性物質の調査・測定
- ・移動測定車「MOVING LAB」による出張測定



受託試験

- ・脱臭機、消臭剤等の性能評価試験
- ・多人数嗅覚パネルによる官能試験
- ・分析方法検討





環境対策工事

- ・アスベスト除去工事
- ・土壌汚染対策工事
- ・防音対策工事



環境関連商品／防災・災害関連商品

THE REBORN LIGHT

自律型ソーラー街路灯



X-teraso

発電機不要の充電式特殊LED投光器



G-CROSS

リフィルバッテリー式発電機



環境不動産トータルサービス

- ・不動産仲介
- ・土壌汚染地の有効活用提案
- ・開発に係る環境アセスメント 等



土壌調査や対策工事だけでなく、
土地の有効活用も支援します



脱炭素・省エネコスト削減支援



トータルソリューションのページ(p.27)参照

業務実績



国・地方自治体等の主な業務実績

発注者	業務名称
環境省	令和7年度 プラスチックの資源循環等に係る施策の推進業務
環境省	令和7年度 リチウム蓄電池等適正処理対策に係るオンライン説明会開催及び調査業務
環境省	令和6～7年度 建築物の解体等におけるより効果的な石綿飛散防止対策等に係る検討調査業務
環境省	令和5～7年度 河川・湖沼におけるプラスチックごみの海洋への流出実態調査等業務
環境省	令和3～7年度 水環境における放射性物質のモニタリング及び評価検討業務
環境省	令和6年度 バイオマス等脱炭素型燃焼技術等の環境負荷把握・削減技術調査委託業務
環境省	令和6年度「AIQS-GC同一性確認マニュアル」適用性検証業務
環境省	令和5年度 除去土壌埋立処分実証事業(丸森町)に係る原状回復における分析・測定等業務
環境省	令和5年度 ごみのポイ捨て・発生抑制対策等モデル事業(観光庁連携事業)支援業務
環境省	令和3～5年度 第一種フロン類再生施設及びフロン類破壊施設実地調査業務
環境省	令和4年度 太陽電池モジュールの廃棄に係る実態調査業務
環境省	令和4年度 国内における水銀使用製品に関する流通実態調査等業務
環境省	令和4年度 自然由来等土壌の活用及び適正処理の推進に関する検討業務
経済産業省	令和6～7年度 中小企業等産業公害防止対策等調査事業
経済産業省	令和4～5年度 我が国におけるデータ駆動型社会に係る基盤整備(家電リサイクル制度等の高度化に向けた調査)
経済産業省	令和4年度 地球温暖化・資源循環対策等に資する調査委託費 (容器包装リサイクル推進調査<容器包装廃棄物使用合理化調査、容器包装リサイクル関連調査及び容器包装利用・製造等実態把握可能性調査>)
厚生労働省	令和4年度 労働安全衛生法における製造等禁止物質(石綿)含有有無の確認のための買取り試験の実施
厚生労働省	令和3年度 解体現場における石綿含有建材の除去等作業中の石綿気中濃度の測定等事業
国土交通省	平成29年度～令和7年度 民間建築物におけるアスベスト実態調査の環境整備に関する調査
農林水産省	令和5年度 プラスチックを使用した被覆肥料の実態調査委託事業
国立環境研究所	エコチル調査における化学分析業務の品質評価業務
国立環境研究所	特定流域における河川プラスチックごみ等の変動要因の検討と対策効果の評価方法に関する基礎調査業務
国立環境研究所	PFASに関する施設調査
国立環境研究所	ポイ捨て・散乱ごみの実態と対策に係る基礎調査業務
国立環境研究所	「有害鳥獣の捕獲後の適正処理に関するガイドブック法～自治体向け～」の改訂業務
産業技術総合研究所	堆肥および土壌改良資材の化学性分析および水稻ポット幼植物栽培試験
農業・食品産業技術総合研究機構	家畜飼養に伴い発生する主要臭気成分調査業務

国・地方自治体等の主な業務実績

発注者	業務名称
宇宙航空研究開発機構	小動物飼育ミッションに係る臭気分析の調達
新エネルギー・産業技術総合開発機構	省資源型・環境調和型プロジェクト/使用済み小型家電からのレアメタルリサイクルシステム構築
日本原子力研究開発機構	核燃料サイクル工学研究所及び同研究所周辺における植生調査業務
電磁材料研究所	(公財)電磁材料研究所(八木山南)土壌改良工事
海洋生物環境研究所	魚類毒性試験調査(海域魚類(マダイ仔魚)・急性毒性試験)業務に伴うLAS分析
エネルギー・金属鉱物資源機構	パッシブトリートメント実証試験に係る採水・点検等業務
製品評価技術基盤機構	化審法第一種特定化学物質の指定に係る製品中化学物質の含有量分析及び溶出試験
東京農工大学	野外実験におけるグリホサートおよびメトスルフロンメチル分析(水、土壌)
中間貯蔵・環境安全事業株式会社	除染技術実証試験事業により発生した除去土壌等の分析業務(令和3年度)
東京都	令和7年度 災害廃棄物処理専門人材育成に係る業務委託
東京都	令和7年度 東京都SR(サステナブル・レメディエーション)ガイドブック等改訂検討委託
東京都	令和4～7年度 漂着ごみ組成調査業務委託
東京都	令和5～7年度 都内主要河川から東京湾へ流入する河川ごみモニタリング調査業務委託
東京都	令和6～7年度 化学物質適正管理における自主的取組の促進に向けた基盤整備委託
東京都	令和6～7年度 土壌汚染対策届出情報のオープンデータ化に向けたコンパイル業務委託
東京都	令和6年度 東京都災害廃棄物合同処理マニュアル策定指針調査業務委託
東京都	令和3年度 災害時アスベスト飛散・ばく露防止マニュアル策定業務委託
東京都 中央卸売市場	平成29～令和7年度 豊洲市場における空気及び地下水調査委託
(公財)東京都 環境公社	河川水中の大腸菌遺伝子解析業務委託
埼玉県	埼玉版リチウムイオン電池の広域回収・資源化モデル構築業務委託
埼玉県	令和7年度 ばいじん・下水汚泥等肥料分析業務委託
埼玉県 花と緑の振興センター	令和3年度 線虫検査業務
山梨県	令和7年度 山梨県河川マイクロプラスチック調査業務委託
千葉県	令和3～5年度 千葉県警察学校射撃場ほか環境測定調査業務委託
福島県	猪苗代湖将来の在り方検討業務
福島県	福島県海岸漂着物等モニタリング調査業務委託
三重県	令和7年度 国内資源循環推進業務委託

発注者	業務名称
兵庫県	令和7年度 衣類の回収・リサイクルシステムの構築に係る検討業務
鳥取県 衛生環境研究所	令和3～4年度 天神川河川敷の散乱ごみ調査業務委託
墨田区	有害大気汚染物質および微小粒子状物質(PM2.5)の調査委託
八王子市	北野ポンプ場土壌調査業務委託
八王子市	プラスチック資源化センター環境モニタリング測定委託
八王子市	ゼロカーボンシティ実現に向けた子ども向け動画制作委託
鎌倉市	鎌倉市名越中継施設整備自主的生活環境影響調査等業務委託
町田市	事業系一般廃棄物調査業務委託
相模原市	事業系一般廃棄物減量化に伴うごみ質実態調査及び減量化検討業務委託
相模原市	有機フッ素化合物水質測定業務委託
さいたま市	さいたま市食品残渣(生ごみ)のリサイクル実証事業支援等業務委託
さいたま市	令和6年度 さいたま市内におけるマイクロプラスチック類調査業務
狭山市	狭山市稲荷山環境センター分析業務委託
千葉市	千葉市ごみ組成測定分析業務委託
千葉市	プラスチック分別収集・再資源化モデル事業におけるごみ組成測定分析調査業務委託
袖ヶ浦市	令和4年度 袖ヶ浦市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定基礎調査委託
鹿嶋市	令和4年度 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体実行計画(事務事業編)作成支援業務委託
松戸市	松戸市脱炭素市民会議等運営支援業務委託
三種町(秋田県)	三種町地球温暖化対策地域実行計画策定業務
三宅村(東京都)	三宅村クリーンセンター分析調査業務委託
佐倉市、酒々井町清掃組合	各種分析調査業務委託
東京たま広域資源循環組合	二ツ塚処分場、谷戸沢処分場に係る生活環境モニタリング調査委託(単価契約)
東京たま広域資源循環組合	エコセメント化施設環境モニタリング調査委託(単価契約)

環境影響評価業務の実績(過去10年間の主な業務)

年度	発注者	摘要法令	対象事業	規模	実施地域	業務概要
2025～	市街地再開発準備組合	東京都条例	①高層建築物の新築 ②住宅団地の新設	①高さ235m ②住宅戸数3,200戸	東京都	市街地再開発事業に係る環境影響評価
2025～	民間企業	山梨県条例	レクリエーション施設の設置等	敷地面積約100ha	山梨県	レクリエーション施設増設に係る環境影響評価
2025～	民間企業	廃掃法	廃棄物処理施設	処理能力175t/日	埼玉県	廃棄物処理施設設置に係る生活環境影響評価
2025～	民間企業	廃掃法	廃棄物処理施設	処理能力12t/日	愛媛県	廃棄物処理施設追加に係る生活環境影響評価
2025～	市街地再開発準備組合	川崎市条例	①高層建築物 ②住宅団地	①高さ105m ②住宅戸数300戸	川崎市	市街地再開発事業に係る環境影響評価(変更届)
2024～2025	民間企業	東京都条例	工場の設置	敷地面積2.6ha	東京都	工場建替えプロジェクトに係る環境影響評価
2024～2025	民間企業	東京都条例	工場の設置	敷地面積1.9ha	東京都	工場建替えプロジェクトに係る環境影響評価
2024～2025	民間企業	群馬県条例	太陽電池発電所	2.99万kW	群馬県	太陽光発電所の設置事業に係る環境影響評価
2023～2025	民間企業	環境影響評価法	風力発電所	8.5万KW	北海道	風力発電事業に係る環境影響評価
2023～2025	鎌倉市	自主	廃棄物処理施設	敷地面積1.18ha	神奈川県	鎌倉市名越中継施設整備自主的生活環境影響調査業務
2023～2025	市街地再開発準備組合	東京都条例	高層建築物の新築	敷地面積1.7ha	東京都	市街地再開発事業に係る環境影響評価
2023～2025	市街地再開発準備組合	東京都条例	高層建築物の新築	敷地面積4.0ha	東京都	市街地再開発事業に係る環境影響評価
2023～2025	民間企業	東京都港区要綱	高層建築物の新築	高さ150m	東京都	高層建築物建設に係る環境影響評価
2022～2025	民間企業	東京都条例	高層建築物の新築	高さ230m	東京都	市街地再開発事業に係る変更届・事後調査
2021～2025	民間企業	埼玉県条例	高層建築物の新築	処理能力250t/日	埼玉県	廃棄物処理施設設置に係る環境影響評価
2021～2025	民間企業	川崎市条例	高層建築物の新築	高さ140m	川崎市	市街地再開発事業に係る環境影響評価
2020～2025	民間企業	東京都港区要綱	建築物の新築	延べ面積7.6万㎡	東京都	高層建築物建設に係る環境影響評価・事後調査
2020～2025	民間企業	環境影響評価法	風力発電所	7.1万KW	石川県	風力発電事業に係る環境影響評価
2020～2025	民間企業	千葉県条例	廃棄物処理施設	処理能力140/日	千葉県	廃棄物処理施設更新に係る環境影響評価・事後調査
2020～2025	民間企業	千葉県条例	土地区画整理事業	敷地面積50ha	千葉県	土地区画整理事業に係る変更届・事後調査
2020～2025	民間企業	埼玉県条例	土地区画整理事業	敷地面積29ha	埼玉県	土地区画整理事業に係る環境影響評価
2020～2025	民間企業	愛媛県条例	廃棄物処理施設	処理能力5,000t/日	愛媛県	廃棄物処理施設設置に係る環境影響評価
2019～2025	民間企業	環境影響評価法	風力発電所	4.9万KW	石川県	風力発電事業に係る環境影響評価
2019～2025	民間企業	東京都条例	土地区画整理事業	敷地面積49ha	東京都	東京都内土地区画整理事業に係る環境影響評価
2018～2025	民間企業	東京都条例	廃棄物処理施設	敷地面積9,300㎡	東京都	産業廃棄物処理施設更新に係る環境影響評価・事後調査
2017～2025	民間企業	三重県条例	土地区画整理事業	敷地面積47ha	三重県	三重県内土地区画整理事業に係る環境影響評価・事後調査
2017～2025	民間企業	埼玉県条例	土地区画整理事業	敷地面積25ha	埼玉県	三郷北部地区土地区画整理事業に係る環境影響評価・事後調査
2016～2025	民間企業	環境影響評価法	風力発電所	5.8万KW	宮城県	風力発電事業に係る環境影響評価・事後調査
2016～2025	民間企業	埼玉県条例	土地区画整理事業	敷地面積46ha	埼玉県	埼玉県内土地区画整理事業に係る環境影響評価

土壌汚染関連業務の主要実績(過去3年間の主な業務)

- 土壌・地下水調査・コンサルティング業務の成約件数:約300件/年(建設発生土調査は含まず)
- 建設発生土調査:約350件/年

役所業務(国以外)

年度	発注者	業務内容
2025	東京都	東京都SR(サステナブル・レメディエーション)ガイドブック等改訂検討委託
2024~2025	東京都	土壌汚染対策届出情報の整理等業務委託
2022、2024~2025	東京都	土壌汚染対策届出情報のオープンデータ化に向けたコンパイル業務委託
2025	豊島区	駒込地域改築に伴う仮校舎建設予定地土壌汚染状況調査委託(概況・詳細調査)
2025	仙台市	仙台市立富沢小学校土地履歴調査業務委託
2020~2023、2025	八王子市	北野ポンプ場土壌調査業務委託、土壌汚染対策業務委託
2025	東村山市	都市計画道路3・4・5号線(Ⅱ期)地歴調査(その2)及び土地の形質変更届出業務委託
2022、2025	鎌倉市	名越クリーンセンター土地利用履歴調査・土壌汚染状況等業務委託
2025	東金市外三市町清掃組合	新ごみ処理施設周辺水路等土壌汚染状況調査業務委託
2024	葛飾区	新小岩公園再整備土壌汚染調査業務委託
2024	川口市	旧県陽高等学校土壌概況調査委託
2023	仙台市	若林区役所周辺に係る土壌汚染状況調査業務委託
2022	上尾市	平方埋立地土壌状況調査業務

再開発事業・土地区画整理事業関連業務

年度	発注者	業務エリア	業務内容
2025	再開発準備組合	東京都新宿区	第一種市街地再開発事業 地歴調査業務
2022、2025	再開発組合	千葉県松戸市	第一種市街地再開発事業 土壌汚染調査業務委託
2024	再開発組合	東京都港区	第一種市街地再開発事業 地歴調査業務
2024	再開発準備組合	東京都小金井市	第一種市街地再開発事業 地歴調査業務
2019~2024	再開発準備組合	東京都新宿区	第一種市街地再開発事業 地歴調査
2022、2024	再開発準備組合	静岡県富士市	第一種市街地再開発事業 地歴調査業務委託
2021~2023	再開発準備組合	東京都練馬区	第一種市街地再開発事業 地歴調査業務
2022~2023	再開発組合	東京都品川区	第一種市街地再開発事業 土壌汚染対策工事設計書作成業務
2018~2023	再開発組合	東京都港区	第一種市街地再開発事業 地歴調査・概況調査・詳細調査・届出
2023	再開発組合	東京都小平市	第一種市街地再開発事業 土地履歴調査及び土壌概況調査
2021~2023	再開発組合	東京都多摩地区	第一種市街地再開発事業 土地履歴調査・土壌概況調査業務
2023	再開発組合	神奈川県横須賀市	第一種市街地再開発事業 土地履歴調査
2020~2022	市街地再開発事業個人施行者	福島県郡山市	第一種市街地再開発事業 土壌環境調査

アスベスト関連業務の主要実績(過去3年間の主な業務)

■アスベスト関連業務の成約件数:約800件／年

役所業務(国以外)

年度	発注者	業務内容
2025	東京都	災害協定による大気環境中のアスベスト測定調査委託
2025	東京都(中央卸売市場)	旧築地市場地下駐車場気中総繊維数濃度測定調査委託
2025	千葉県	千葉県立美術館天井部アスベスト調査業務委託
2025	杉並区	一般環境中のアスベスト調査委託
2025	川口市	アスベスト検査委託
2025	相模原市	アスベスト調査業務委託
2025	千葉市	千葉市地方卸売市場管理棟外2施設アスベスト事前調査業務委託
2025	野田市	野田市学校給食センターアスベスト分析調査業務
2024	八王子市	北野衛生処理センター等石綿含有建材事前調査委託
2024	鹿島地方事務組合	アスベスト等環境調査業務委託(広域鹿嶋RDFセンター)
2023	新座市	旧新座市立歴史民俗資料館石綿含有分析調査業務委託
2023	鎌倉市	鎌倉市石綿含有保温材等調査業務委託
2023	袖ヶ浦市	臨海スポーツセンタープール棟アスベスト含有調査委託
2023	印西市	大森小学校アスベスト分析業務委託
2022	府中市	府中市立府中第四小学校及び府中第五小学校改築に伴うアスベスト及びPCB含有調査委託

再開発事業・土地区画整理事業関連業務

年度	発注者	業務エリア	業務内容
2025	再開発準備組合	東京都新宿区	第一種市街地再開発事業 アスベスト外壁目視調査
2024、2025	再開発組合	東京都小金井市	第一種市街地再開発事業 アスベスト等調査業務
2024、2025	再開発組合	東京都葛飾区	第一種市街地再開発事業 アスベスト調査業務
2020、2021、2025	再開発組合	埼玉県さいたま市	第一種市街地再開発事業 既存建築物外壁・内装材アスベスト調査業務
2021～2024	再開発組合	東京都練馬区	第一種市街地再開発事業 既存建築物内装材アスベスト調査業務
2023、2024	再開発組合	千葉県松戸市	第一種市街地再開発事業 アスベスト外壁・内装材調査業務
2023、2024	再開発組合	埼玉県さいたま市	第一種市街地再開発事業 外装材アスベスト目視調査
2023	民間企業(事業協力者)	神奈川県横浜市	市街地開発事業 アスベスト調査
2022、2023	再開発組合	東京都板橋区	第一種市街地再開発事業 アスベスト調査業務
2019、2021、2023	再開発準備組合	東京都新宿区	第一種市街地再開発事業 既存建築物アスベスト調査分析業務
2021、2023	再開発組合	東京都多摩地区	第一種市街地再開発事業 アスベスト・PCB調査
2021、2022	再開発組合	東京都多摩地区	第一種市街地再開発事業 外装部アスベスト事前調査業務

ECCのトータルソリューション



KANKYO ENVIRONMENT SOLUTIONS CO.,LTD (略称;KES)

ベトナムに環境調査会社を開設し、公共用水、排水、大気、土壌などの環境モニタリング、作業環境測定、環境コンサルティング等に対応しています。

経験豊富な日本人スタッフも現地常駐し、環境管理センターが日本で50年以上にわたり培った環境調査・分析に関するノウハウを活かし、ベトナムにおける人材育成及び社会と環境の調和がとれた持続的な発展に貢献していきます。



◆◆会社概要◆◆

基本情報

- 設立 2018年8月27日
- 出資比率 環境管理センター 51%
DAI DONG ENVIRONMENT SOLUTIONS CO.,LTD. 49%
- 所在地 ベトナム国フンイエ省 URENCO11敷地内

取得ライセンス

- 環境コンサルティング
- 環境モニタリング
- 作業環境
- ISO/IEC17025

業務内容

- 工場・事業場の環境モニタリング
- 作業環境測定
- 公共用水域調査
- 環境コンサルティング
- 各種Lab分析





嘉興同曄環境科技有限公司

中国浙江省に悪臭対策コンサルティングに特化した会社を開設し、上海屈指の名門大学・同済大学の研究機関と連携をとりながら悪臭対策のコンサルティングを行っています。

◆◆会社概要◆◆

基本情報

- 設立 2019年4月15日
- 役員 法定代表人 楊志祥
副董事長 金英奎(ECC中国連携室長)
- 出資比率 九分钟生物科技有限公司75%
環境管理センター25%
- 所在地 浙江省嘉興市経済技術開発区利豊商業中心
10号楼1204-2室



業務内容

- 悪臭分野に関する解析・研究・コンサルティング
- 環境保全設備の販売、サービス、輸出入業務
- 大気調査及び分析

- 環境管理センターが日本で培った経験をもとに技術支援します。
- 現地在住者をパネラーとした嗅覚試験も対応します*1。
- 中国国家環境総局直属の国家重点実験室である天津国家悪臭実験室*2にネットワークがあります。



当社は第7回中国全国悪臭セミナーで招待講演を行いました。

*1 においの感じ方は年齢や性別、健康状態などから個人差が大きいので、現地在住者の感覚を反映させた嗅覚試験は有意義なデータになります。

*2 正式名称: 国家環境保護悪臭控制重点実験室。中国国内で唯一悪臭に特化した実験室で、中国の悪臭汚染物質排出国家基準と悪臭測定国家基準を定めるとともに、官能試験のパネラー育成と資格を与える国家機関です。

土壌① 土壌・地下水に特化した分析子会社で納期を大幅短縮

分析・調査業務に係るさらなるサービス向上を実現するため、2018年5月30日に土壌・地下水分野に特化した子会社(株式会社土壌環境リサーチーズ;通称GER)を設立※。

「より正確に、より迅速に」土壌・地下水分析結果をご提供しています。

※資本業務提携関係にある株式会社フィールド・パートナーズとの合併にて設立。

品質！

コスト！

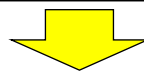
スピード！

土壌・地下水分析に特化した分析機関



土壌環境リサーチーズ
GeoEnvironment Reserchers

●計量証明事業登録 ●土壌・地下水分析の専用ラインを設置 ●分析の自動化・効率化を実現



分析納期の大幅短縮を実現

公定法による分析結果を試料到着日の翌日から5営業日以内にご提供。
e-計量※なら、試料到着日の翌日から4営業日で証明書発行。

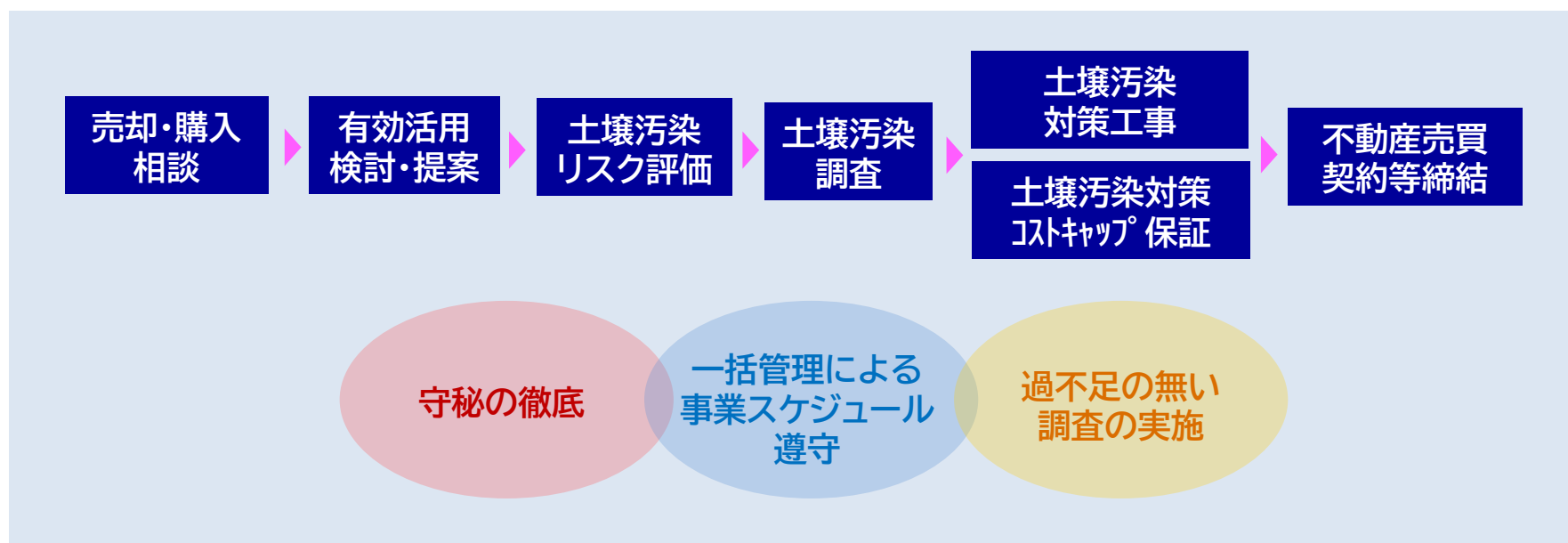
※ e-計量とは…電子署名法と計量法に加え、一般社団法人日本環境測定分析協会(日環協)により作成された「計量証明事業における計量結果の電子交付の運用基準(ガイドライン)例示」に適合している現在唯一のサービスです。「e-計量」では計量証明書・一覧表・現場野帳・現場写真等を電子で納品することが可能です。

土壌② 土壌汚染対策工事も不動産売却支援も

当社は調査・分析だけでなく、対策工事も対応します。

また、宅地建物取引業者の免許も有しています。

調査から対策工事までの一貫したサービスに加え、不動産取引、土壌汚染地の有効活用等をトータルでサポートいたします。



● 特定建設業許可

東京都知事 許可 第127979号

(土木、建築、大工、左官、とび・土工、石、屋根、管
タイル・れんが・ブロック、鋼構造物、鉄筋、舗装、しゅんせつ
板金、ガラス、塗装、防水、内装仕上、熱絶縁、建具
水道施設、解体工事業)

● 宅地建物取引業者免許

免許番号 東京都知事(2)第103587号

有効期限 令和6年6月22日

～令和11年6月21日まで

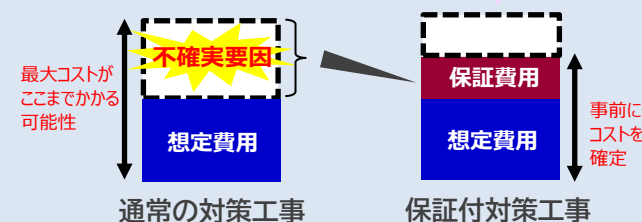


土壌③ 土壌汚染対策費用のコストキャップ保証

予期せぬことが発生してもその分は保険でカバー

コストキャップ保証とは

- 土壌・地下水汚染対策に係る費用を事前に確定させ、保証するサービスです。
- 対策に係る‘不確実要因’を保証費用に置き換え、事業から費用変動リスクを排除することで、より計画的な不動産活用を進めることが可能になります。



売却収益の早期確定に

- 汚染対策費用を確定させた上で、売却に踏み切りたい
- 建物を使用中に底地を売却したい

土地購入時のリスク対策に

- 汚染対策買主負担の案件（現況有姿、瑕疵担保免責）に対して対策費用を見込んだ事業計画を立てたい
- 汚染リスクのある土地を居抜きで購入したい

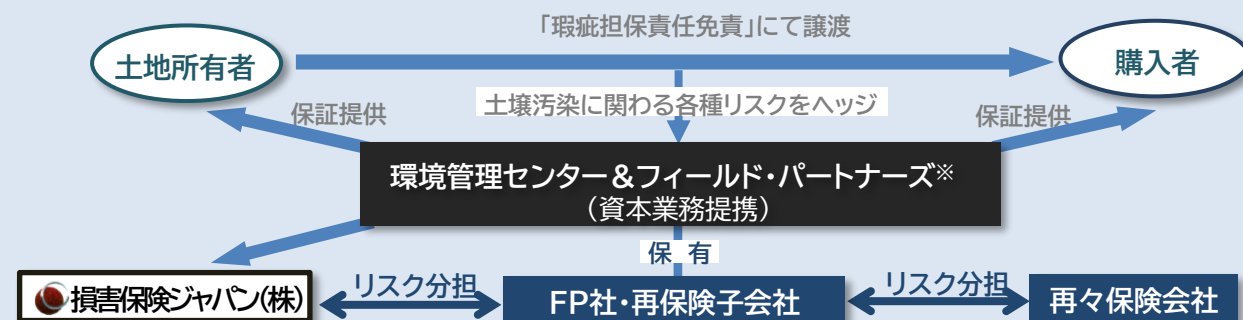
IR(財務)対策に

- 将来負債を予め確定し、好況下に処理したい
- コストを確定して早期売却を達成し、遊休資産オフバラによるB/S圧縮、CRE対策を図りたい

リース出口戦略に

- 購入後にリースバックするが、リース期間終了後の対策費用も見据えて事業計画を立てたい
*長期リースバックも対応可能

コストキャップ保証のスキーム



保証提供の裏付けとしてFP社が損保ジャパンから保険を購入

コストキャップ保証の種類

- ①未調査保証
地歴調査結果のみで提供可能
- ②部分調査保証
部分的な調査のみで提供可能
- ③法令調査保証
法令に準拠した調査結果で提供可能

※コストキャップ保証はFP社と直接契約となります。

当社は、2022年4月に株式会社サンエイテクニクスをグループ会社に迎えています

環境総合コンサルティングの環境管理センターと、設備を専門とするサンエイテクニクスが手を組み、脱炭素につながる省エネ設備や取組み等、省エネエンジニアリングを提供しています

これまでどおりの環境トータルサポートサービスはもちろん、多様化するお客様のニーズにより広くお応えしてまいります



省エネ・脱炭素に向けたソリューション

近年、企業の脱炭素経営に対する取組が加速する中で、脱炭素を実現する手段の一つである省エネ対策も重要視されています

現状把握

GHG排出量算定
LCA(ライフサイクルアセスメント)算定
エネルギー使用量把握

改善提案

省エネ設備改修工事のご提案
創エネメニューのご提案
省エネ事業計画コンサル

設備更新・導入工事／創エネコンサル



環境トータルサポートサービス

調査・分析からアフターフォローまで、事業場の
操業中のあらゆる環境課題にお応えします

計画・提案

環境モニタリング
環境アセスメント

調査分析

対策工事

環境対策工事
作業環境改善

アフターフォロー

不動産事業
BCP対策商品

当社は「e-計量」を導入しています。

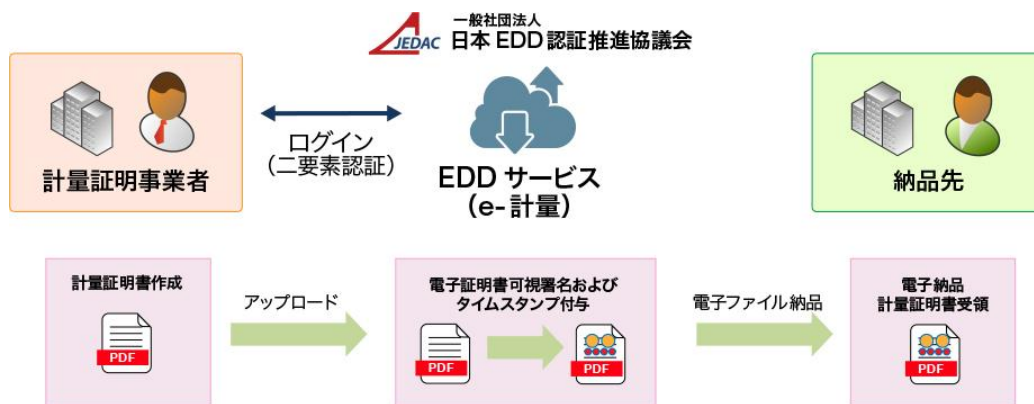
「e-計量」では計量証明書・一覧表・現場野帳・現場写真等を電子で納品いたします。

※お客様のご要望に合わせて、納品書及び請求書をPDFファイルで納品させていただくことも可能です。

「e-計量」とは？

電子署名法と計量法に加え、一般社団法人日本環境測定分析協会(日環協)により作成された「計量証明事業における計量結果の電子交付の運用基準(ガイドライン)例示」に適合している現在唯一のサービスです。

経済産業省をはじめ、様々な分野で書類の電子化が進んでおり、環境計量証明事業においても証明書等の電子化のご要望を承ることが増えてきたことから、日環協は、電子署名法と計量法に適合した「計量証明事業における計量結果の電子交付の運用基準(ガイドライン)例示」を作成しました。これに適合したサービスとして、一般社団法人日本EDD認証推進協議会(JEDAC)より「e-計量」の運用が開始されました。



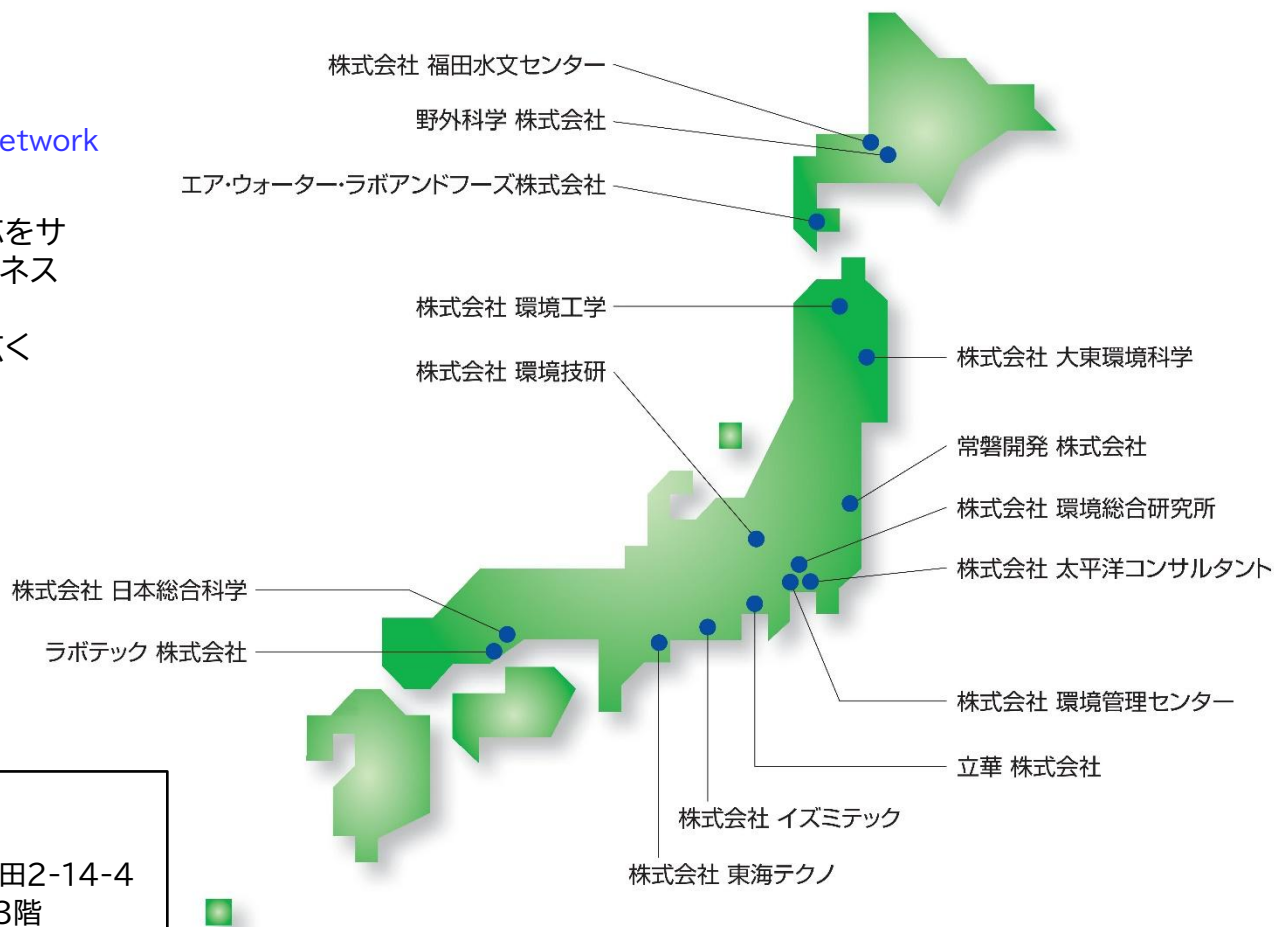
ネットワーク





The Environmental Management Network

EMネットワークは環境問題への対応をサポートする専門企業15社によるビジネスと情報のネットワークです。
日本全国のお客様の環境課題を幅広くサポートする体制を確立しています。



(事務局)

株式会社環境管理センター

〒1101-0047 東京都千代田区内神田2-14-4
内神田ビルディング3階

TEL : 03-6206-4321(代)

FAX : 03-6206-4320

<https://www.kankyo-kanri.co.jp/>